

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年1月14日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局奈良国道事務所長 原 久 弥



◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 29

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15, 29

(2) 調達件名及び数量

奈良国道事務所電気通信施設保守業務 一式

(電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。

(4) 履行期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(5) 履行場所

奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号他

(奈良国道事務所管内)

(6) 入札方法

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定

に該当しない者であること。

- (2) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格
(全省庁統一資格) 「役務の提供等」の近畿
地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、
「競争参加者の資格に関する公示」(平成30
年11月26日付官報)の別表に記載されている申
請受付窓口(近畿地方整備局総務部契約課ほ
か)にて随時受け付けている。

- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時まで
の期間に、近畿地方整備局長から指名停止を
受けていないこと。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立て
がなされている者又は民事再生法に基づき再
生手続開始の申し立てがなされている者
(「競争参加者の資格に関する公示」に基づ
く「会社更生法及び民事再生法開始に基づく
更生手続の決定等を受けた者の手続」を行っ
た者を除く。)でないこと。

- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証

(I C カード) を取得していること。

- (6) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (9) 予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

〒630-8115

奈良県奈良市大宮町3丁目5番11号

国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所

経理課 主任指導官 大石淳也

TEL0742-33-1391(内線230)

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記3(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付する場所及び方法

電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和2年2月13日 16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限

、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限
令和2年3月10日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和2年3月11日 10時00分

国土交通省 近畿地方整備局 奈良国道事務所
入札室

4 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

①電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は上記3(4)の受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をも

って入札した他の者のうち最低価格をもって
入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity : HARA Hisaya Dire-
ctor-General of Nara Office of National
Highway, Kinki Regional Development Bur-
eau

(2) Classification of the products to be
procured : 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to
be required : Nara Office of National
Highway Telecommunication equipment mai-
ntenance 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April,
2020 through 31 March, 2021

(5) Fulfillment place : 3-5-11, Omiya-Cho
, Nara-Shi, Nara-Ken, and others (With-

in the jurisdiction of Nara Office of National Highway)

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have "Provision of services" in Kinki Area, in the fiscal year 2019/2020/2021 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tend-

er Opening.

- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system <https://www.geps.go.jp/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directory
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure,

Transport and Tourism is continuing
state concerned

⑧ have proven records to have actually
manufactured or delivered the products
stipulated in the tender manual

⑨ Scheduled supervising engineers meet
the requirement stipulated in the ten-
der manual

(7) Time-limit for submission of certific-
ate : 16:00 13 February, 2020

(8) Time-limit for tender : 16:00 10 March,
2020

(9) Contact point for the notice : OISHI
Atsuya the Chife-Instructor, Accounting
Division, Nara Office of National Highw-
ay Office, Kinki Regional Development B-
ureau, Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism 3-5-11, Omiya-Cho,
Nara-Shi, Nara-Ken, 630-8115, Japan
TEL 0742-33-1391 ex.230